

# 「学校関係者間の信頼形成を目的とした学校広報ガイドの制作」

豊福 晋平（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター）

本研究は、学校関係者評価等を的確に行うための情報提供の充実を目的とし、実態調査等を踏まえて学校広報活動のモデル化とガイドブックの制作を行った。ガイドブックでは、学校導入初期を意識して信頼形成に主眼に置き、広報理論、展開方法のほか、広報に関する法律問題について事例解説を扱った。このような学校広報の枠組みを与えることで、学校経営課題としての体系的な捉えが可能になるものと期待できる。

## 1. 研究背景

本研究は、文部科学省による平成 20 年度「学校の第三者評価の評価手法等に関する調査研究」テーマ F「学校からの情報提供の充実等に関する調査研究」として国際大学が受託したものである。平成 19 年 6 月改正の学校教育法では、第 42 条の学校評価とともに、第 43 条に学校からの積極的な情報提供が規定されていることから、学校広報(豊福 2008a)の観点から、これをモデル化し、導入用のマニュアルガイドブックを制作することが求められた。

豊福(2008a)では、①学校広報は学校評価による学校改善を民主的に進める条件である、②対象と目的に応じて、広報手段は複数組み合わせる必要がある、③ステークホルダーと学校との関係構築のために、学校ウェブサイトの活動が有効である、④目的を達成するためには、総合的な広報戦略、スタッフ、あるいは育成用のカリキュラム整備が課題である、の 4 点を指摘したが、本研究ではこれらを発展充実させるべく、文献・事例調査、意識調査(豊福 2009)により実態の把握を行い、多様な地域や学校種を前提とした学校広報のために、ウェブサイト以外の手段についても検討し、モデル化を行うこととした。

## 2. 学校広報活動のモデル化

学校広報活動のモデル化にあたっては、豊福(2008a)による学校・ステークホルダー間の連携構築段階をもとに、①手立て、②体制、③メディア、④マネジメント・フローの 4 点に分けて検討を進めた。以下、具体的に示す。

### 2.1. 学校広報の手立て

学校広報の手立ては、先に述べた段階とともに、素材情報・企画・制作・働きかけに分けて整理し、状態の遷移と目標が簡単に把握できるように工夫して配置した(図 1)。また、この構造を用いて各地事例や文献を適用することで、その妥当性を確認した。

### 2.2. 学校広報の体制

学校広報はレベルが高次になるにつれて、より組織立てた体制を必要とするが、体制として特に重要なのは、管理職関与の程度であり、組織全体としてのまとまり、あるいは、

学校経営や教育方針を問われる機会が増える。高頻度の情報提供を行っている事例では、広報主任と広報委員会を中心とした体制か、あるいはもっぱら管理職が広報担当となるかのパターンが多く、さらに、組織的な対応が円滑に行われている学校では、児童生徒や保護者が公式な学校広報の一部を担っているケースもある。

広報段階	素材情報	企画	制作	働きかけ	受け手の状態
					認識なし
認知 Level 1	学校基本情報 行事・イベント	学校の認知	一時的広報	学校案内・学校だより	学校認知(担当レベル) 過剰な期待・不信・誤解
信頼 Level 2	学校の日常 活動背景・エピソード	信頼・満足度 の向上	日常的広報	学級通信・学年通信 ブログ・日記	学校認知(組織レベル) 信頼形成(担当レベル) 参画機会への敬遠
信頼 Level 3	膨大な蓄積情報	社会的評判 愛着の形成	多様な視点 情報再編集	トピック別索引 アーカイブ	信頼形成(組織レベル) 信頼依存的評価
協働 Level 4	関係者評価資料 個人の多様な意見	建設的學校評価	戦略的広報	学校経営計画 教育方針・評価資料 ワークショップ等	学校認知 (学校経営レベル) 学校評価スキルの養成

図 1 レベルに応じた学校広報の手立て

注) 学校広報はレベル 1 (学校認知) からレベル 4 (協働参画) へ、すなわち表の上から下へ、左から右へと活動を進める。受け手状態は達成状態とともに、次のレベルで乗り越えるべき障壁を示している。ガイドブックでは点線部分のレベル 1~3 までをサポートする。

### 2.3. 学校広報のメディア

学校広報に用いられるメディアは伝統的に印刷広報物優位であるが、国内海外の先進事例ではウェブサイトの利用が盛んである。また、対面双方向の場面も広報のひとつとして捉える必要がある。これらをより把握しやすくするため、メディア要素を表 1 のように整理した。

表 1 学校広報のメディア要素

メディア		広報レベル	認知 Level 1	信頼 Level 2~3	協働 Level 4
一方向	伝達型 発信優位	印刷広報物(学級/学年通信、学校だよりなど) 児童生徒への働きかけ、個別連絡(連絡帳・電話など) 壁面掲示・看板等	中	中	中
	アクセス型 取得優位	学校ウェブサイト、ブログ、 CMS (Content Management System)	低	高	中
双方向	フィード バック型	保護者会・説明会、アンケート	—	—	高
	参加型	ワークショップ、イベント	—	—	高
	参画型	学校評議委員会、公聴会等	—	—	中

注) 「高」「中」「低」は、そのレベルにおけるメディアの重要度を示している。

## 2.4. 学校広報のマネジメント・フロー

学校広報のマネジメント・フローを明確化するため、①企画、②働きかけ、③評価の 3 つに分けて要件整理を行った。ちなみに、本研究のガイドブックが扱う信頼形成の段階(図 2)では、学校評価と直接の関連付けを持たないため、比較的単純な構造となっている。

③評価にあたっては、学校評価とは独立した学校広報アンケートの標準セット(豊福 2008b)を紹介し、毎年効果を数値比較しながら、計画にフィードバックすることが可能であることを示した。

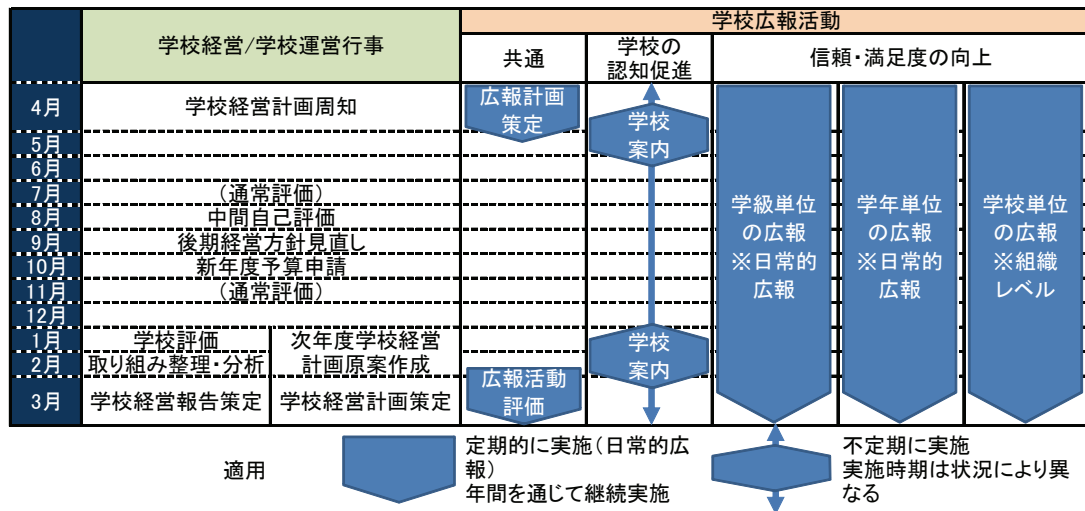


図 2 信頼形成を目標とする学校広報の年間マネジメント・フロー

## 3. 学校広報に関する検討点とヒント

学校広報の事例調査で得られた Tips について整理し、主に現場担当者の参考になりそうな項目をまとめて掲載した。

## 4. 学校広報と法律問題

学校広報に用いるウェブサイトは、法律的には放送と同じ公衆送信とみなされるため、従来の印刷配布物とは異なった法的課題が生じることが指摘されてきた。学校広報は様々なメディアを総合的に扱う活動であるため、弁護士・学校現場担当者・教育委員会指導主事を含めたチームで具体的な事例収集を行い、学校での具体的現実的な対応・解決方法を検討した。

ガイドブックに掲載したものは、①名誉権損害、②個人情報保護、③肖像権、④各種の学校情報公開に関するリスク、⑤児童生徒作品の著作権の 5 点である。

## 5. ガイドブックの公開

ガイドブックの制作にあたっては、識者および現場教職員の意見も反映しつつ、用語の平易化、具体事例の充実をはかり、入門・研修用として扱うためにできるだけページ数を

抑えた構成とした。制作されたガイドブックは「学校からの積極的な情報提供・学校広報ガイド」として 42 ページ構成の PDF 文書をオンラインで公開している (<http://www.i-learn.jp/spr/>)。あわせて、これらの参考文献、先に述べた学校広報の標準アンケートについての情報も掲載した。

## 6. 研究の課題と展望

これまでに述べたとおり、本研究では学校広報のモデル化と学校広報導入用のガイドブックの制作を行ったが、研究の課題および展望について以下にまとめる。

### 6.1. 学校関係者評価との関連性

現時点で、学校広報は概念として現場に定着しておらず、活動意義や必要性の理解を得るのは簡単ではないことから、初期段階として学校関係者間の信頼形成を主眼とした構成とした。かねてから述べてきた通り、学校広報それ自体は、学校評価制度、特に学校関係者評価との関連を強調すべきものだが、ガイドブックでは学校関係者評価とのつながりを十分に解説できていない。学校関係者から有効な意見を聴取する手段として、学校広報をどのように活かすべきかについては、発展的な課題として取り組む必要があると思われる。

### 6.2. 学校現場での実現可能性

本研究は、学校からの積極的な情報提供を実現する手段として、主に学校ウェブサイト (CMS: Content Management System) を活用する事例に関して、学校管理職および担当者からのノウハウを収集することに努めたが、反面、印刷配布物を積極的に利用している事例を十分に集めることができなかった。学校ウェブサイトは公示情報として容易に検索・閲覧可能であるのに対し、印刷文書の事例の多くはオンライン化されておらず、公表事例が著しく限定されていることが調査上の困難となったことは否めない。よりバランスのとれた広報活動を実現するためにも、印刷配布物に関する事例の収集は今後も必要であると思われる。

## 7. 参考文献

- 豊福晋平(2006), 学校関連情報扱いに関する一考察～学校の社会的価値とステークホルダの観点から考える～, 日本教育情報学会第 22 回年会 pp102-105
- 豊福晋平(2008a), 学校評価を円滑に機能させる学校広報, 日本教育経営学会第 48 回大会自由研究発表Ⅷ
- 豊福晋平(2008b), 学校ウェブサイトの利用者意識調査, 日本教育工学研究報告会 JSET08-2 pp.35-40
- 豊福晋平(2009), 一般社会人を対象とした学校広報に関するオンライン意識調査, 日本教育工学研究報告会 JSET09-2(掲載予定)